

議会報告会開催

大豊町議会は、町政全般にわたり、町民と議員が自由に情報や意見交換する場として、この度初めての報告会を天坪地区2会場（天坪地区複合集会所・久寿軒老人憩の家）で開催した。



天坪地区複合集会所

議会では、平成23年3月6日に大豊町議会基本条例が施行され、議会は自らの創意工夫によって町づくりを行うため、公正性、透明性等、町民に開かれた議会や町民参加を推進する議会を目指して活動を行っている。

去る6月30日に天坪地区2会場で、議会の活動状況（主な議案の審議の経過）、平成24年度予算の主な事業、町政の重要課題を報告し、議会報告に対する質疑や意見交換会を行った。

この度は、初めての報告会でもあり、参加人数は少なかつたものの平成

- 7月21日(土) 10:00~12:00
大豊町農工センター文化ホール
- 7月21日(土) 13:30~15:30
川口公民館
- 9月30日(日) 10:00~12:00
大砂子地区公民館
- 9月30日(日) 13:30~15:30
岩原消防屯所
- 10月27日(土) 10:00~12:00
東豊永生涯学習センター
- 10月27日(土) 13:30~15:30
西峰公民館

25年5月操業開始予定の「高知おおとよ製材株式会社」によって、年間10万立方メートルの木材を加工し、売上高21億円を目指す全国屈指の工場と聞かすが、原木が有利に販売されて、「山元が本当に元気になるのか」という意見が出た。

議会では、7月から11月の期間の土曜日・日曜日に公民館単位の10会場で開催を計画している。10月までは、次のとおり計画をしておおり、多数の方のご参加をお願い



久寿軒老人憩の家

ます。

編集後記

大豊の将来をかけた大型製材工場は、本年の1月24日に銘建工業株式会社、高知県森林組合連合会、高知県素材産業協同組合連合会、大豊町が出資し、第三セクター「高知おおとよ製材株式会社」を設立、来年5月操業開始に向けて急ピッチで造成工事などが進んでおります。

この工場の操業により雇用面では、操業開始時45名、三年後のフル操業時には60名体制となり、年間10万立方メートルの木材を加工し、売上高21億円を目指す全国屈指の工場となります。

去る6月29日に新聞の一面に「原木暴落県内も困惑」という記事が掲載されました。その翌日に天坪地区で議会報告会を開催しました。出席者の声として、「山元にお金が入り、本町全体が元気になるよう」さらに努力をしてほしいという声がありました。議会としては、本町の資源（財産）である森林によって地域が元気になるよう、住民の声を聞き期待に添えるよう今後ともに努力を致します。

広報編集特別員会
委員長 佐藤 徳治
副委員長 小川 智也
委員 三谷 幸一郎
委員 前野 由和
委員 都築 正光



【ご意見や感想は】
大豊町議会事務局

電話 72-10468（直通）まで



徳島県三好市議会会議室

本町には三好市に劣らないほどの体験メニューはある。この地域資源を活用し施策の所期の目的を達成するためには、農家民泊が不可欠と考える。しかし、三好市では平成19年から組織を立ち上げ現在に至っていることを考慮すると、興味のある

農家を募り一般客を主体とした着地型旅行を取り組んで、ノウハウを蓄積していくことが寛容と配慮する。また、本町での農家民泊の斡旋は、「財団法人大豊町観光開発協会」を母体とすることで検討願うものである。

小中一貫教育視察研修

鳥取県における小中一貫教育について理解を深めるため、平成24年5月24日に全議員出席のもと、鳥取市湖南小中一貫教育の視察研修を行った。

当校は平成20年に開校し、文部科学省の指定を受け、研究開発推進校として独自のカリキュラムを採用している。

小中一貫校としての成果は、①平成22年度全国学力調査（6年、9年生）で、国語、算数・数学ともに平均以上で、過去2年と比較して大幅に向上し、学力向上につながっている。②全国学力調査質問紙「難しいこともあきらめず挑戦している」など全国比+10〜20ポイントなど、自信をもった子どもが増えてきた。③小体連や部活動の成績が良くなり、体力や運動能力が高まった。④地域からも好意的な評価を受け、地域とのつながりも深まっている。⑤教師の授業が変わったなどである。

小中一貫校としての課題は、①6年生としての自覚、リーダーシップが弱くなったのではないかなど、効果を高めるには、人員の確保や職員のモチ



鳥取市立湖南学園職員室

ベーションの維持であった。

現在、本町の取り組みの中では、小中学校が離れており連携型をとっているが、地理的な条件から十分な成果が得られていない現状にある。今後、国では教育方法の一つとして小中一貫教育の必要

性や取り組みについて、一定の方針を出すことを検討しており、義務教育の在り方などについても変わりつつある。国を先取りした本町の教育行政の最重要施策として、小中一貫校を目指すか検討を願うものである。